

令和6年(2024年)9月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2日目)

令和6年9月9日(月)

割当時間(答弁を除く) { 日本共産党 30分
公明党 25分
無所属クラブ 20分
にぬふあぶし那覇 10分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	上原安夫 (日本共産党)	1 市長の政治姿勢について	(1) 那覇市有地をめぐる贈収賄事件で、5,000万円の現金・賄賂を議長室で受け取り、自民党・前那覇市議会議長(知念市長の選対本部長、政治団体責任者)や関係者が昨年11月15日に逮捕されてから約10か月となる。賄賂を用意した会社役員は、起訴事実を全て認めて4月10日に有罪判決を受け、刑が確定している。公判では、複数の那覇市議が贈賄側からレクを受け質問を行なったなどの深い関与も明らかにされている。政治とカネの問題・贈収賄事件の全容解明、市議らの関与の解明が求められている。知念市長の見解を問う (2) 岸田首相は裏金事件や統一協会との癒着で「国民の不信を招いた」などと述べ、退陣表明を行った。この二つの問題、個々の議員のスキャンダルではなく、自民党による組織的犯罪、組織的癒着であり、自民党という政党の本性が問われている。先月8月にも、自民党の参議院議員(8月15日辞職)が公設秘書の給与と退職金を国からだまし取ったとして、詐欺罪で在宅起訴され、自民党の衆議院議員(8月28日辞職)が選挙区内の有権者に違法な香典提供をした疑い(公職選挙法違反)と政治資金規正法違反(虚偽記載)の疑いで略式起訴されている。国政と地方政治で繰り返される自民党議員の「政治とカネ」を巡る問題は、自民党の古い体質そのものである。この自民党から推薦を受けている知念市長の見解を問う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 基地・平和問題について	<p>(1) 8月20日、自公政権は辺野古の米軍新基地建設をめぐり、海底に軟弱地盤が広がる大浦湾で埋め立て予定海域を囲む護岸の造成工事に着手した。大浦湾は、世界有数の巨大サンゴ群が広がり、生物多様性に富む海域で、防衛省の環境影響評価の調査でも、絶滅危惧種262種を含む5,300種以上の生物が確認されている。防衛省が今後実施を狙う、軟弱地盤の強度を高める改良工事では7万本超の杭を打ち込む予定で、大浦湾のかけがえのない自然に深刻な影響を与えることは避けられない。埋め立て工事が本格化すれば、沖縄戦の激戦地だった本島南部の土地から犠牲者の遺骨が混じる土砂を採取し使用される恐れもあり、断じて許されない。今回の着工は、沖縄県民が県民投票や知事選などで何度も示してきた辺野古新基地反対の民意と沖縄の地方自治を強権で押しつぶすという点でも重大である。見解を問う</p> <p>(2) 8月23日、那覇軍港の浦添移設に向け、沖縄防衛局がボーリング調査を始めた。日本自然保護協会は「中部西海岸に残る数少ない健全なサンゴ礁」が失われる可能性があるとして計画の中止を求めている。軍事強化のために、基地利権のために、美しい海を永久に失うことは、観光沖縄発展のためにも許されない。莫大な工事費用は全て国民の税金であり、その費用はくらし、福祉、教育の向上に廻すべきである。那覇軍港は無条件返還すべきである。見解を問う</p> <p>(3) 2013年1月28日、沖縄県民の総意として、①オスプレイの配備撤退、②米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去、県内移設断念を求めた「建白書」が、県議会議長、県内41全市町村の首長・議会議長、各種団体の長が署名・押印し、首相・政府に手渡されて11年余となる。米軍は8月1日、オスプレイが鹿児島県屋久島沖で墜落し、搭乗者8人全員が死亡した事故調査報告書を公表した。報告書は、変速機の壊滅的な故障の「正確な根本原因を特定す</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 子どもの貧困対策、子育て支援について	<p>ることができなかった」としていて、今後の再発防止策も示しておらず、同じような墜落事故が起きる危険は残されたままである。このような欠陥機が市民、県民の上空を飛び続けているのは市民・県民の安全と生命よりも軍事行動を最優先するものであり断じて許されない。見解を問う</p> <p>(4) 6月23日、慰霊の日の「平和宣言」で玉城デニー知事は、戦争につながる一切の行為を否定し、沖縄県民が願う、平和の島実現の為、普天間基地の一日も早い危険性の除去、辺野古新基地建設の断念を求めた。ウクライナやガザでは紛争が続く、「平和宣言」では世界の平和と安定に向け、対立を深めるのではなく、違いを認め合い、多様性を受け入れる包摂性と寛容性にもとづく平和的外交・対話でのプロセスを通じた問題解決で世界の恒久平和に貢献すると沖縄戦の教訓を生かした平和外交の在り方を宣言した。玉城デニー知事の「平和宣言」について見解を問う</p> <p>子育て・子どもにやさしい政治が求められている</p> <p>(1) 沖縄県・那覇市における子ども貧困とひとり親家庭の現状について問う</p> <p>(2) 「ひとり親家庭サポート団体全国協議会」の全国調査の概要と見解について問う</p> <p>(3) 「義務教育は無償」とうたった憲法26条を踏まえ、国の制度として、学校給食費や教材費など義務教育にかかる費用を無償にすべきである。学校給食費の無償化について見解を問う</p> <p>(4) 子ども医療費の18歳までの窓口無償化について問う</p> <p>(5) 18歳までの国保税の無償化について問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和6年9月9日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	西中間 久枝 (日本共産党)	<p>1 米兵による 蛮行、性犯罪 について</p> <p>2 新型コロナ 対策、支援に ついて</p>	<p>(1) 断じて許せない、基地あるが故の米兵の極悪非道な卑劣な犯罪、被害者を思うと胸が締め付けられ、悲しみと憤りがあふれてくる。またしても少女と女性の人権と尊厳を否定する許し難い米兵による暴行事件と日本政府による隠蔽が相次いで発覚した。極悪非道な犯罪を繰り返すのを政府が半年もの間、隠し続けていた。国が隠蔽し、事実上かばうようでは、県民が安心して暮らすことはできない。さらに、「プライバシーに関わる」という言い分で事件を隠蔽することは、被害者を放置し、非人間的に扱う点でも決して許されない。相次ぐ言語道断の米兵の蛮行と日本政府の隠蔽への見解を問う</p> <p>(2) 本市議会への「沖縄県女性団体連絡協議会」の要請書には、性暴行事件を厳しく糾弾するとともに、プライバシー保護を理由とした情報隠蔽は到底認められないとして、県民と県議会、市町村議会、県内自治体が一丸となった県民大会の開催を強く要望している。全県民が心ひとつに取り組むべき課題である。県民大会開催への市長の見解について問う</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、高齢者施設等での集中的検査、治療薬の自己負担軽減、診療報酬の特例の経過措置などが続けられてきたが、2024年4月からはこれらの措置等、ほとんどのコロナ対策が打ち切れ、市民の治療費負担が大幅に増えている中で感染も発生している。沖縄県及び那覇市の現状について問う</p> <p>(2) 日本共産党は市民の命と医療を守るために、①感染拡大や高齢者施設等でのクラスター発生、医療機関のひっ迫などの状況や、マスク着用などの感染防止対策の効果などについて、市として積極的に発信すること、②高齢者施設や障がい者施設での集中的検査を再開すること、③新型コロナ治療薬の自己負担への助成を行うよう国に求めるとともに、</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p data-bbox="470 660 710 784">3 人権、ジェンダー平等について</p> <p data-bbox="470 1612 710 1691">4 高齢者支援について</p>	<p data-bbox="790 291 1436 571">市として助成を行うこと、④コロナワクチンの自己負担への補助を行うこと、⑤コロナ後遺症の相談窓口を設置すること、⑥コロナ患者の入院を受け入れる医療機関に対して、市独自で謝金を支払うことなどを市が取り組むことが求められている。この提案への見解と対応について問う</p> <p data-bbox="734 660 1436 1243">(1) 今、世界の中で、夫婦同姓を法律で義務付けているのは日本だけである。NHKの今年4月実施の世論調査では、60代以下の年代でいずれも7割以上が選択的夫婦別姓に「賛成」である。憲法で、個人の尊厳、法の下での平等、婚姻の自由、夫婦平等の権利が掲げられながら、同姓の強制により、実際には姓を変えることの不利益が圧倒的に女性に偏り、女性が個人の尊厳を傷つけられている。日本経済団体連合会（経団連）が政府に選択的夫婦別姓制度の早期実現を要望した。これらは、長年にわたる女性たちの訴えがついに経済界も動かしたものである。夫婦別姓制度について見解を問う</p> <p data-bbox="734 1276 1436 1355">(2) 我が党が先駆けて提案してきたレインボー条例の制定への取組について問う</p> <p data-bbox="734 1400 1436 1523">(3) 管理職、政策決定、意思決定の構成を男女半々の実現をめざすことが求められている。見解と取組を問う</p> <p data-bbox="734 1612 1436 1691">(1) 沖縄県と那覇市での高齢者の現状と課題について問う</p> <p data-bbox="734 1736 1436 1892">(2) 高齢者の外出支援(おでかけ安心)のため、70歳以上の方への敬老優待乗車証・敬老パスを実施すべきである。見解と取組について問う</p> <p data-bbox="734 1937 1436 2016">(3) 高齢者全般に対する住まいの確保と居住支援の課題と拡充について問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 市内認可外保育所での乳児死亡事故について</p> <p>6 PFAS流出事故について</p>	<p>(4) 補聴器補助の制度の拡充について問う</p> <p>2024年3月25日、那覇市こども政策審議会は、2022年7月に那覇市の認可外保育園で一時預かりされた生後3か月の乳児が心肺停止の状態で救急搬送された後、死亡した事故で、再発防止策をまとめた報告書を知念市長に答申した。市長の見解と乳児死亡事故への本市の責任を問う</p> <p>2023年2月1日水質汚濁防止法施行令が改正され、PFOS及びPFOAが指定物質に指定された。今回の那覇市安謝複合施設(安謝市営住宅)での流出事故への対応を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和6年9月9日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	吉里 明 (公明党)	<p>1 平和行政について</p> <p>2 児童手当の拡充について</p>	<p>公明党は、戦後80年の節目を迎える明年の春をめどに、核廃絶や気候変動、SDGsなどを柱とする「平和創出ビジョン」を策定する。また公明党沖縄県本部としては、昨年、金城泰邦衆議院議員を座長に「国連SDGs共創PT」を立ち上げ、2030年までの平和創造拠点の構築を目指して、国連機関や国際機関誘致を加速化させる取組を進めている。関連する取組について、以下伺う</p> <p>(1) 「核兵器廃絶平和都市宣言」を行っている那覇市として、広島市と長崎市との3市間で新たな平和創出の連携を図り、平和を希求する連帯拡大の取組を検討してはどうかと考えるが見解を伺う</p> <p>(2) 6月28日に「国連SDGs共創PT」として、ユニセフ東京事務所のロベルト・ベネス代表をお迎えして、平和フォーラムをパレット市民劇場で開催した。「こどもから平和を」との理念のもと、ロベルト・ベネス代表からは「もっとユニセフを頼ってほしい」旨のお話もあった 本市として、こどもまんなか社会の実現に向けた現在の取組を伺うとともに、今後は国際機関であるユニセフ（国際児童基金）との積極的な連携を図ってはと考えるが見解を伺う</p> <p>(3) 7月31日に那覇市と国連大学との間で社会的課題の解決に向けた学術協力に関する了解覚書（MOU）の署名が交わされた。その意義と内容、今後の展望について伺う</p> <p>公明党は、2022年11月に子どもの幸せを最優先する社会を目指した「子育て応援トータルプラン」を発表。政府はそれを基に「こども未来戦略・加速化プラン」を策定し、自公両党で施策の強化へ子ども・子育て支援法などの法改正を実現した 特に児童手当については、今年10月分から抜本拡充。所得制限を撤廃し、高校生年代まで支給することになっている。本市における対象人数や</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p data-bbox="470 459 710 571">3 オンライン診療の導入について</p> <p data-bbox="470 1534 710 1601">4 キャリア教育について</p>	<p data-bbox="734 291 1428 369">予算額、支給時期や申請方法などの詳細と、新たな支給対応を行うための職員体制等について伺う</p> <p data-bbox="734 459 1428 616">(1) 全国において、子ども医療電話相談「#8000」の創設から拡充までを一貫してリードしてきたのが公明党である。本市の周知状況と相談件数及び相談内容などについて伺う</p> <p data-bbox="734 660 1428 907">(2) 3月2日午前0時より、那覇市立病院の小児科の夜間・休日の救急受付の一部休止が続いている 那覇市立病院の現状と課題、今後の対応及び市民や病院からはどのような声が届いているのかを伺う</p> <p data-bbox="734 952 1428 1444">(3) 夜間・休日の受診判断・遠隔医療サービスの提供を行える小児オンラインアプリ「キッズドクター」というアプリがある。特徴として、無料でのチャット健康相談だけでなくオンライン診療（大人も受診可）の機能が活用でき、国内外観光客も利用できるものである このようなアプリも含めて、本市としてオンライン診療導入の新たな医療体制の構築に向けて、那覇市立病院と積極的な連携を図り、地域医療の適切な相談や診療に対応できる環境整備が必要であると考えるが見解を伺う</p> <p data-bbox="734 1534 1428 1691">「小中学生キャリア教育支援事業」について、今年度新たに取り組むキッズ職業体験イベント事業の具体的な開催時期と事業の詳細、対象児童生徒や参加人数などについて伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 金融リテラシーについて	<p>投資で得た利益が非課税になる「NISA (少額投資非課税制度)」が、資産形成の手段として全国的に利用が進められている。一方で、SNS等による投資詐欺被害が増加傾向にある</p> <p>地元紙によると2024年1月～7月の期間でSNS詐欺だけで県内9億5,700万円に上る被害が発生していることが分かっている</p> <p>本市としてSNSを含めた投資詐欺被害状況を伺うとともに、経済的自立及びより良い生活を送るためにお金に関する知識や判断力向上の取組として、市民向けの「金融リテラシー教育」を行うべきである。見解を伺う</p>
		6 認知症対策について	<p>(1) 本市の高齢者数及び認知症高齢者の実態や推移、今後の課題と対策などについて伺う。また、当事者を抱えるご家族などからはどのような声があるのかを伺う</p> <p>(2) 認知症の人の行動・心理症状(BPSD)の発生を抑制し、認知症の人と家族などの尊厳ある暮らしを守るため、フランス発祥の認知症ケア技法「ユマニチュード」についての調査研究に努め、新たな認知症ケア技法の普及を検討すべきであると考えが見解を伺う</p>
		7 障がい者雇用について	<p>障がいのある方が働きながら技術や知識を身に付ける就労事業者が、2024年3月～7月の期間で全国239ヵ所閉鎖、少なくとも約5,000人が解雇や退職に追い込まれたとの報道があった。その主な要因についての見解と、本市における現状と課題その対応について伺う</p>
		8 農業支援について	<p>(1) 若者などを含めた新規就業支援を促進させるための課題と今後の取組について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		9 サッカースタジアム整備等推進事業について	<p>(2) 台風などによる災害被害が発生した際には、ビニールハウスや防風ネット、種苗などについても支援拡充を図るようこれまで訴えてきた。検討現状を伺う</p> <p>(3) 災害直後の農家における復旧作業については、ボランティアなどを派遣できる支援体制を整えてはと考えるが見解を伺う</p> <p>(1) 沖縄県が取り組んでいるJリーグ規格のサッカースタジアム整備等推進事業について進捗状況を伺う</p> <p>(2) サッカースタジアム完成後に期待される経済波及効果や、整備に伴うスポーツ振興等への影響など、本市の課題を含めた展望を伺う</p> <p>(3) 本整備事業に伴う本市の費用負担及び、現在、陸上競技場を利用中の市民や団体などで、不都合が生じてしまう恐れのある方々とその対応について伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和6年9月9日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	金城 亮太 (公明党)	<p>1 「GW（ゲートウェイ）2050 PROJECTS」について</p> <p>2 学校給食費無償化について</p> <p>3 こども誰でも通園制度（仮称）について</p> <p>4 ヤングケアラーについて</p> <p>5 こどもたちの暑さ対策について</p>	<p>沖縄県経済界や関係団体、那覇、浦添、宜野湾の3市による「GW（ゲートウェイ）2050 PROJECTS」について以下問う</p> <p>(1) 計画の概要</p> <p>(2) 推進協議会の構成</p> <p>(3) 今後の展開</p> <p>沖縄県が6月12日通知で公立中学校を対象に、市町村の取組に関わらず、就学援助を除く2分の1相当を補助するとの方針を示した。県による説明会やアンケート調査などこれまでの経過と、本市の見解を問う</p> <p>公明党が「専業主婦家庭も定期的利用できる保育制度の創設」を提唱し、一貫した推進により「こども未来戦略・加速化プラン」に制度創設が盛り込まれた。令和8年度からの本格実施を見据えた「こども誰でも通園制度」の試行的事業が8月より本市においてスタートした。状況経過と課題、今後の対応について問う</p> <p>(1) 実態把握や支援の取組及び進捗状況について問う</p> <p>(2) こども家庭センターの役割と今後の展開について問う</p> <p>(1) 特にこどもたちが過ごす施設（こども園、小学校、中学校、児童クラブ等）において、夏場クーラーの故障による健康や学習上の影響は大きいと考える。以下問う</p> <p>① 修繕の依頼・対応状況</p> <p>② 修繕費実績額の推移</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>6 こどもの居場所について</p> <p>7 防災行政について</p> <p>8 火葬場について</p>	<p>(2) 小中学校の体育館へのクーラー設置についての検討状況を問う</p> <p>児童館のない地域の子どもたちの居場所づくりのため、令和6年度から児童厚生員派遣事業が試験的に行われているが、実施状況と課題、今後の取組について問う</p> <p>(1) 公明党那覇市議団として、市長に要請している項目について検討状況を問う</p> <p>① 防災危機管理監の設置登用について</p> <p>② 気象防災アドバイザーの配置について</p> <p>③ スマホを活用した映像通報システム「Live119」の導入について</p> <p>(2) マイ・タイムライン(避難行動計画)の啓発推進の取組状況について問う</p> <p>(3) 災害時に広範囲で活用でき、電波が繋がりにくいなどの通信障害の解消が大きく期待できる「スターリンク」の導入について検討いただきたい。見解を問う</p> <p>(4) 災害時や地域イベントなどで活用できるトイレトレーラーやトイレカーの導入を検討いただきたい。見解を問う</p> <p>いなんせ斎苑の火葬状況が7月に入り、平均待ち日数が6日程度と逼迫している。県内火葬場の現状と課題、本市の取組状況と今後の対応を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>9 ワクチン接種助成について</p> <p>10 高齢者の見守りについて</p>	<p>(1) 帯状疱疹ワクチンの接種費用助成については、これまで公明党那覇市議団として市長への要請項目に掲げ、代表質問においても一貫して助成をするべきであると訴えてきている。我が党の浜地厚生労働副大臣も定期接種化を推進し、開始に向けた取組が加速している。以下問う</p> <p>① 費用の半額助成をした場合の予算について</p> <p>② 検討状況について</p> <p>(2) RSウイルスは生後3か月未満の乳児や基礎疾患がある乳幼児や高齢者は重篤化するおそれがある。今年、新たにワクチンが薬事承認され、一定の条件を満たす者を対象に任意接種ができるようになった。しかし、接種費用が高額であることから、一部補助を行う自治体もある。本市においても一部補助を検討いただきたい。見解を問う。</p> <p>第9次なは高齢者プランにおける本市の高齢者の見守り施策について、取組状況と課題、今後の展開について問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和6年9月9日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	奥間 綾乃 (無所属クラブ)	犯罪被害者等 支援について	<p>平成16年、犯罪被害者等基本法が成立され、国は地方公共団体に対し、基本理念にのっとり、地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有する、と条文に記載している。しかし、犯罪被害者等と直に接する識者からは、未だに十分な支援が施されていないとの声が上がっている。近年、SNSでの誹謗中傷や二次被害・再被害、ネット詐欺など以前より犯罪の質も大きく変わってきていることから、本市の犯罪被害者等の支援について以下伺う</p> <p>(1) これまでの取組と課題について</p> <p>(2) 名護市が進める「犯罪被害者支援条例制定」について見解を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和6年9月9日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	當間 安則 (無所属クラブ)	<p>1 沖縄関係予算について</p> <p>2 教育行政について</p> <p>3 保育行政について</p>	<p>沖縄県は、2025年度沖縄関係予算の概算要求に基づいて試算し3,197億円が要求可能とし、知事は、8月6日、内閣府に一括交付金1,296億円を含む総額3,000億円台を求める要請を行った。しかしながら、内閣府は同月30日に税制要望を含む沖縄関係予算を2,820億円とする概算要求を財務省に提出した。一括交付金も783億円とした内閣府の概算要求額は、2022年度より3,000億円を下回り4年連続となった。以下何う</p> <p>(1) 今回の沖縄県の概算要求額及び内閣府の概算要求額について本市の見解を何う</p> <p>(2) 沖縄振興特定事業推進費の増額について本市事業への影響と見解を何う</p> <p>(3) 昨年に続き、県市長会が単独要請とした経緯と見解を何う</p> <p>教員の未配置がある学校では、学校運営や児童生徒への指導に影響が出ている。産休・育休等の代替者や病気休職者や心の不調者の欠員等様々な要因が顕在化してきている。以下何う</p> <p>(1) 本市の小中学校教員の担任未配置状況について何う</p> <p>(2) 本市の教員のメンタルヘルス不調による休職者の現状と対策について何う</p> <p>保育は、子どもの環境との触れ合いを広げ、集団の形成、そして心や行動を理解するために極めて重要な意義と役割を持ち、行政が担う施設は、子どもの健全な心身の発達を促進するため、安全で快適に過ごせる環境を整えてあげなければならない。以下何う</p> <p>(1) 2年前の7月に起きた認可外保育園での乳児が死亡した事故による遺族による賠償請求の提訴について何う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 新真和志複合施設建設事業について</p> <p>5 那覇港湾施設(那覇軍港)の整備について</p>	<p>(2) 今般のライオンの子保育園グループの不正受給について本市に係る経緯と現状について伺う</p> <p>アメリカ統治下であった1968年に建てられた当施設は、築56年が経ち、今月、閉鎖予定で移転となる。また、旧市民会館も経年劣化により平成28年10月より休館となり、8年が経過した。以下伺う</p> <p>(1) 事業内容と契約までの経緯を伺う</p> <p>(2) 施設の完成までのスケジュールを伺う</p> <p>(3) 与儀公園再編整備との関連について伺う</p> <p>56ヘクタールの広さの那覇軍港は、復帰直後の1974年に日米間で返還が合意されたが実現せず、96年のSACO合意で浦添ふ頭地区への移設で再合意された経緯を持つ。配置案や環境問題等、国、浦添市、本市、那覇港管理組合において多くの課題を長期にわたり協議してきた。以下伺う</p> <p>(1) 跡地利用計画の策定について概要とスケジュールを伺う</p> <p>(2) GW(ゲートウェイ)2050PROJECTSの概要について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和6年9月9日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	瀬名波 奎 (にぬふあぶし那覇)	<p>1 保育行政について</p> <p>2 教育行政について</p>	<p>(1) 現在本市が行っている保育士の処遇にかかる事業について伺う</p> <p>(2) 子育て支援員養成の研修再開について伺う</p> <p>(3) こども誰でも通園制度モデル事業の進捗状況について</p> <p>(1) 放課後児童支援員の役割について伺う</p> <p>(2) 学校給食における物価高騰対応事業について以下伺う</p> <p>① 目的と効果について</p> <p>② 予算の内訳</p> <p>③ 給食費無償化についての県との調整と進捗について</p> <p>④ 保育園やこども園に対しても補助があったが、今回も実施するのか</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>